

震災関連記事・発行物等



日本農業新聞記事

発災直後の壊滅的な状況からその後の被害全容、そして全国からのボランティアや物資支援、募金活動の展開など、震災関連の情報が日本農業新聞により日々届けられました。

募金活動を開始

J グループA 全店舗で呼び掛け



JAみやぎ広報 オリジン

JAグループ宮城は、県内の正組合員に全戸配布する「オリジン」の発行を通じて、復興への取組みを紹介しました。

JAバンク宮城 復興支援プログラムの概要		
復興支援プログラムの概要		
プログラム	対象者	内容
金融支援 プログラム	農林水産業者等	金融対応(利子補償・償還再生ローン(有利融資等))
事業・経営支援 プログラム	会員組織	事業復旧(借入金、ATM、端末等のインフラ復旧支援) 経営対応(会員の経営基盤強化のための支援)

生産者・地域への復興支援

農林中央金庫は、被災された農林水産業者等の経営再建に向けて、復興ローン(東北農林水産業法人接戻ローン)による長期貯蓄資金の融資や、金庫の連携法人であるアグリビジネス教育扶助金(扶助金)を通じた復興ファンド(東北農林水産業応援ファンド)による資本供与、再建計画の策定支援等に取り組んでいます。

被災地の復興プロジェクトには構思階層から積極的に関与し、各町の支援を実施しているところでございます。また、「JAバンク」「JFマリンバンク」による漁業者への災害資金に利子補給を行い、農業者・漁業者の借入負担を削減するとともに、農機・園芸施設等をサービス方式で交付する農業者へのリース料助成等も取り組んでいます。

足元では、沿岸地域における農業法人新設などの動きを踏まえ、財務安定を目的とした復興ファンドによる資本供与を行なうほか、水害対応では、沖縄後背地域の復興が難航するなか、地政課と連携しつつ、魚市場の設備復旧や加工業者の資本収容に向けたニーズに対応しています。また、福島においては牛肥育の取組み回復に併せて融資対応などもあり、復興ローン(東北農林水産業応援ローン)については、平成25年9月末時点のご利用が200億円台に至っています。

会員・利用者への復興支援

震災特例支援の枠組みにより資本融通を実施したJA(農協)・JF(漁協)には、職員派遣を通じた信用事業強化指導計画に基づく指導・助言等を実施し、金融機能の維持・発揮に向けた取り組みを支援してまいります。

被災されたJAバンク・JFマリンバンクの利用者には、「JAバンクにおける想定窓口(ゴールセッター)」の継続設置や、「JFマリンバンクにおける可動式備え木機の活用などを通じて、安定的な金融機能を提供してまいります。また、「JAバンク」「JFマリンバンク」による復興応援定期融資・復興応援ローンの取扱支援や、二重債務問題・防災債集団移転促進事業への適切な対応を通じて、被災された利用者の生活再建を支援してまいります。

今後とも、本店支店職員と被災会員に派遣した職員等が一体制となり、行政・関係団体とも連携しつつ、震災復興に向けた取り組みを進めています。

JA共済連宮城 共済金支払い3,777億円超す 全職員が被災地でボランティア活動実施へ

復興支援への主な取り組み

JA共済は、被災された皆さまへ1日も早く復旧・復興に向かって、迅速な共済金のお支払いに尽力するとともに以下の取り組みを行ってきました。

- ① 被災されたご契約者さまへの「安心」のご提供（ご契約者さまの在否確認、JA共済避難契約者相談受付センターの設置など）
- ② 被災されたご契約者さまへの特別取扱い（被災されたご契約者さまを向けた特別取扱い）
- ③ 施(共済金払込猶予期間の延長、共済金の支給にかかる特例料率の適用など)
- ④ 実施(JA共済災害シートサービスの提供、被害隣など)

被災されたご契約者さまへ1日も早く共済金をお届けするために

被災建物等の損害調査・お支払対応

全国各県から合計2,475人の自然災害広報害査定員等を派遣し、JAとJA共済が一丸となって、初動対応や損害調査を進みました。

また、多くを請求漏れ未防ぐための請求勘定のハヤキの送付や神奈川県の川崎センターを拠点として共済金請求にかかる事務処理なども実施しました。その他、沿岸部において、航空写真撮影による津波被害調査を取り入れなど、被害状況に合わせた取り組みを行いました。

東日本大震災にかかる共済金をお支払状況

未曾有の被害をもたらした灾害に際し、一刻も早い共済金のお支払いに向け、迅速な損害調査・支払査定を実施しました。

平成26年2月末時点の集計で、全国での建物更生共済の支払金額(約19,253億円)(約67万件)、生命総合共済の支払金額(約3,353億円)(約2,300件)となっています。

なお、宮城県下での支払状況についてでは3,777億円を超えるお手伝いをさせております。内訳については建物更生共済の支払金額が約3,581億円(約18万件)、生命総合共済の支払金額が約19億円などになります。この内訳は、ご契約者の皆さまからお預かりした共済金とそれを支払った保全金等からお支払いしております、「みんなで、助け合い」JA共済の事業理念が結実したものです。

農業復興へ全職員が支援

東日本大震災の被災地の農業復興を応援しようと、JA共済連宮城は全職員参加によるボランティア活動を行いました。昨年に引き続き10ヶ所に亘る被災された育苗ハウス内で、育苗箱に立て作業や定植作業を支援するなど、職員が農家と一緒に作業に励みました。

J.A共済連宮城は、地域貢献活動として2007年度から植樹活動を始め、震災後の12年からは津波甚大な被害を受けた沿岸地域で農業復興支援ボランティア活動を行っています。

被災地	支払件数	支払金額
宮城県	18万712件	3,581億円
岩手県	6万783件	67万4,889円
福島県	20万6千件	2,785億円
全県	972万件	9,294億円

対策ニュース

発生直後から継続的に情報を発信し、現在までに106号を発行しました

(1) 平成26年3月

[オリジン]

オリジン

発行 宮城県農業協同組合中央会 〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16 Tel:022-264-8245

日本農業新聞

オリジン一冊の学術名「オリジナリティ」に、人を意味する「ジン」を合わせました。

「仙台ごく」復旧に向かうJAみやぎ管理署内には毎年、イタゴ田地が完成します。写真は7箇所の田地中で最も大きさ、60haのハウス立ち並ぶ亘理町吉田のイタゴ田地

復興への取り組み
農業用施設（完成率）
農業用施設（完成率）

東日本大震災
から3年

全国の復興へ全力

宮城県農業
協同組合
中央会
会長
高橋
章太郎

復興に向けた取り組み状況（平成26年2月現在）

項目	(予定・実現割合)	目標	項目	(予定・実現割合)	目標	項目	(予定・実現割合)	目標	項目	(予定・実現割合)	目標
農地	87.8%	100%	圃場	約66%	100%	水稲	89.8%	100%	畜産	84.4%	100%
農地復旧実績（平成25年2月現在）	91.2% (H25.2月現在)	100%	圃場整備（平成25年2月現在）	92.6% (H25.2月現在)	100%	水稲播種実績（平成25年2月現在）	90.4% (H25.2月現在)	100%	畜産生産実績（平成25年2月現在）	86.3% (H25.2月現在)	100%
農業用施設	42.6%	100%	圃場整備（完成率）	約43%	100%	水稲播種実績（完成率）	約90%	100%	畜産生産実績（完成率）	約86%	100%
農業用施設（予定）	44.5% (H26.2月現在)	100%	圃場整備（予定）	93.0% (H26.2月現在)	100%	水稲播種実績（予定）	95.0% (H26.2月現在)	100%	畜産生産実績（予定）	95.0% (H26.2月現在)	100%

「全国の支援に感謝し、眞の復興へ全力」 JA宮城中央会 岩曾幸夫会長
東日本大震災からの復旧・復興に向けたJAグループ宮城の取り組み

6次農業化商品づくり

シリーズ「食は楽し」渡邊えりさん

プレzentクイズ

(1)
(2)(3)
(4)
(4)
(4)

みんなで一緒にアグリプラットフォームで農業を盛り上げるために、とにかく楽しむことが大切。とにかく楽しむことが大切。JAグループ宮城では、アグリプラットフォームで農業を盛り上げるために、とにかく楽しむことが大切。JAグループ宮城では、アグリプラット

JAグループ宮城 災害対策ニュース (総合版) 第1号
【成田市平成23年2月22日 (火) 発行】
JAグループ宮城本部 災害対策室
編集・JAグループ宮城本部
監修・JA本部中央防災課
発行元・JAグループ宮城本部
上1丁目1番16号 JAビル6階
TEL番号: 022-216-4800
FAX番号: 022-216-4801
E-mail: jatatsuinfo@gmail.com

**J A グループ宮城
災害対策ニュース
(総合版)**

第 10 号

【平成 23 年 4 月 1 日（金）発行】

東北関東大震災、原発事故による被災者支援本部

編集：J A 宮城中央会

〒960-0001 宮城県仙台市青葉区荒井町 1-1
TEL: 022-264-8807 FAX: 022-264-8207
E-mail : jataisaihoku@gmail.com

★TOP

今からのお願い提供
東北関東大震災、原発事故による被災者への緊急支援について
県内 J A 災害対策本部の移転について

本紙からの連絡情報

東北関東大震災、原発事故による被災者への緊急支援について
J A ブルーバードは、今般の東北関東大震災発生に伴い、次の通り緊急支援対策を講じることといたしました。

1. 緊急つながり会の提供
2. 被災者の支援期間の延長
3. 原発事故の損害賠償請求にかかる東京電力への仮払を含む早期の請求

4月 1 日付で農業新聞「西日本農業新聞」に掲載されました。本件に関する一部を引用いたします。

4月 2 日（土） 西日本農業新聞「西日本にかけ資金」の記事の冒頭において、本件に関する一部を引用いたします。
「J A 仙台市農業新聞編「西日本にかけ資金」の記事の冒頭において、本件に関する一部を引用します。
4月 2 日（土） 西日本農業新聞「西日本にかけ資金」、J A 仙台市農業新聞編「西日本にかけ資金」の記事の冒頭において、本件に関する一部を引用します。（詳細については、第 11 頁において掲載します。）

県内一部 J A 災害対策本部の移転について
（通話等での連絡に伴う） J A 南三陸、J A いわきの災害対策本部がそれぞれの通り移転されました。

新たな災害対策本部の連絡先については、別紙「J A 災害対策本部連絡表」をご参照ください。

J A 南三陸：仙塩
J A いわき：南三陸本吉综合支所へ 移転後：J A 南三陸本吉支店
J A いわきのまきまき
移転前：J A いわきの大崎地支店 移転後：J A いわきのまき本店

以上

The image shows the front cover of a document titled "JAグループ宮城災害復興ニュース(総合版)". The cover features the title at the top, followed by a large central box containing text about a press conference held on April 25, 2011. Below this box is a smaller box with contact information for the Disaster Prevention Department. At the bottom, there is a section titled "JA農林水産本部からの連絡情報" with several bullet points listing various news items.

The image shows the front cover of the 40th issue of the disaster recovery news from JA Group Miyagi. The title is at the top, followed by the date "平成24年5月7日(月)発行". Below that is the subtitle "JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版)". At the bottom right, there is contact information: "TEL: 022-216-4466 FAX番号: 022-216-4466 E-mail: jasmi@nifty.com".

The image shows the front cover of a document titled "JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版)". The cover features the JA logo, the title in large letters, and the date "第 60 号" at the top right. Below the title, there is a box containing contact information: "【成田 26年 7月 1日 (火) 発行】", "JAグループ宮城県震災復興協議会本部", "〒980-0011 仙台市青葉区", "上町 1丁目 2番 14号 JAビル宮城駅前", "TEL 022-214-4666", "FAX番号 022-214-4666", and "E-mail: jetaction@gmail.com".

JA全農みやぎ

農業用施設の修復を支援 津波で流失した種子・種苗確保も

JJA全農みやぎの災害支援対策(平成23~25年度まで)

JA全農みやぎでは、平成23~25年度、東日本大震災の災害対策として、災害対策積立金全額の取り崩しを決定し、倒壊・破損した農業用施設の修復、津波で流失した種子や肥料等の損失支障、廃棄した生産の損失への支援

や、津波被災した組合員の営農再開のための集約施設や資機材の導入支援等を実施してきました。
(具体的な内容は以下の一覧のとおりです)

具体的取り組み事例

項	対象の内容	支援内容	支援額
1	JAの在庫損失	肥料・農業・段ボール等資材や種苗、農祭・石油備品等の在庫損失への支援	1.3億円
2	販売委託共同計算対象米麦・大豆の損失	生産者からの組合販売米麦・大豆の品代損失分、その差分等の費用に対する支援 (米麦・大豆の販賣額は120億円と大きな被害にならなかったが、各方面からの支援により組合員負担はゼロになりました。支援の内訳:農業基金から16億円、JAグループ本会議決算からの義援金1億円(日本会議支援金2億円))	2.7億円
3	農作物の種子・種苗確保	震災による種苗の組合員損失支援	0.2億円
4	畜産物の生産維持対策	水稲種子、牛豚糞肥・畜産基盤再生対策、園芸作物・段ボール等資材、種子・種苗、肥料・農業資材等の生産者被害等への支援	10.2億円
5	復旧資本(資生資材等)の供給	JA所有の農業機械(固定資産)等とJAのレンタル農機具取得等への支援	0.8億円
6	施設・機材の損壊	畜舎、園芸施設、JA共用利用施設・生活関連他施設、生産者共同利用施設、組合員の農機修理工代と農機具購入等への支援	13.2億円
7	新規購入する共同利用施設や園芸ハウス、農業機械等のレンタルやリース購入への支援	園芸施設のJAリースによる取得、農機のリース取得等への支援	8億円
8	その他		2.6億円
	累計		39億円

今後も環境変化や行政の復興計画と連動して、JAグループ宮城の将来ビジョンを踏まえた中長期計画を策定し、行政等とも連携しながら支援していきます。そして、「JAグループ宮城の新たな農業の創造的復興」を目指します。

JA全農山形本部と一緒に放き出し支援を行いました。(平成23年6月、南三陸町歌津で)

復興のシンボルとして、みやぎ生協や明成高校、宮城県農業高校などに寄付して「福島古里」の看板にも取り組みました。(写真は平成23年3月の定期と、11月の収穫風景)

第 70 号

J A グループ宮城 災害復興ニュース (総合版)

[平成 26 年 11 月 8 日 (火) 発行]
発行：JA グループ災害復興本部
〒960-0011 宮城県仙台市青葉区
TEL:022-264-8201 FAX:022-264-8202
E-mail: jataisai@gmail.com

<目次>

1. 本の贈書・個別対応会など「J A 会員様、農業、農林漁業に賛同」
2. 4 月から実施する「JA 今が旬の農業」と「JA 今が旬の林業」
3. 「JA 今が旬の農業フェア」(10/5 ㈯)
4. 農林水産省は被災地の農業生産活動が正常化に喜ぶ実感
5. 宮城で「J A 今が旬の農業フェア」

1. 本の贈書・個別対応会など「J A 会員様、農業、農林漁業に賛同」

JA 宮城県中央会と農政課は政治団体による贈書式を行った。贈書式などによる贈り物を 10 月 1 日は農業生産の復旧支援懇親会に、6 月は地区連絡会議に、9 月は村内連絡会議知事会に行いました。

安藤謙氏への贈り物は、中央会の石川吉一氏、三浦邦重副会長、竹中利夫常務ら 6 人が、農業生産の復旧支援に感謝した。安藤謙氏は「日本食文化の世界に貢献して顶いた、その功績に感謝する」と語りました。

西園寺義典は、中央会の川原良一氏、政改の佐藤義郎幹事長ら 5 人の上京し、国會議場を参観をしました。自民党中央委員会太田、松井賀也、土井伸也、斎藤大、山田俊博他の各議員と、公明党の上田久義議員と議論を行いました。この日の議論は被災地の回復に向けたものでした。伊藤謙氏は「災害復興のための被災地の復旧支援等に協力して顶いた、感謝の意を表す」と語りました。

村内連絡会議への贈り物は、中央会の石川吉一氏、竹中利夫常務、農政課の佐藤幹事長らが出席されました。村内連絡会議は「南のセカーフェア」として開催されたいと語りました。

この要請をうけて、県内各地で緊急対応として、農業生産の短期資金や長期間資金を融資するJA に向けに、JA が担当会員の一時的支援を実現する金銭を支払うことを決めました。また、中央会、農林水産省は被災地 JA の支援をやさしく、JA の運営を通じて、所得を行うJA を支援するため、新たに資金を投じ、料金補助を双方方向で調整を進めています。

村内連絡会議開催式で手渡す石川吉一氏

The image shows the front cover of a document titled "JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版)". At the top right, it says "第 106 号" (Issue No. 106). Below that is the date "平成 29 年 3 月 1 日 (月曜日) 発行". The publisher is listed as "JAグループ宮城災害復興本部". Address: 〒980-0001 仙台市青葉区
上野町 1-1 仙台市役所 1 号館 B1 階ビル東館 6F
TEL: 022-285-4466 FAX: 022-210-4466

被災した沿岸5JA等が発行した資料



JA仙台



JA南三陸



JAみやぎ亘理



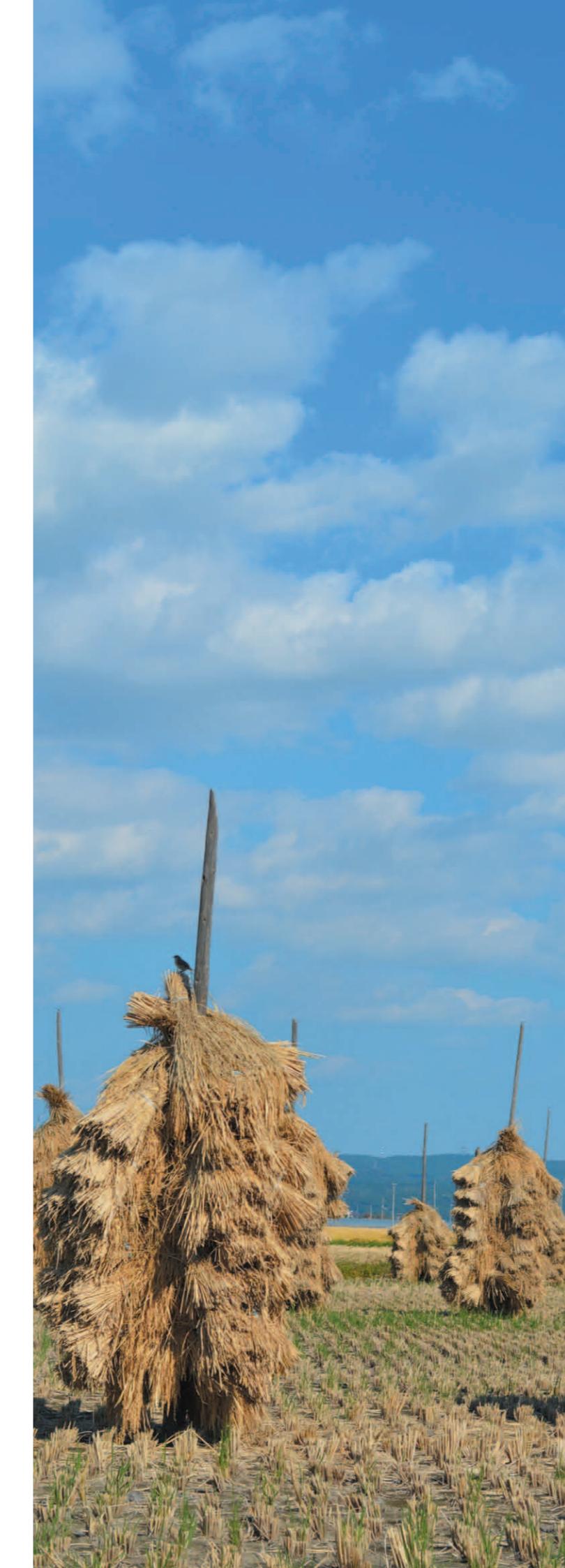
JAいしのまき



JA名取岩沼



JAグループ宮城



感謝の気持ちを結びに代えて

JA仙台



仙台農業協同組合
代表理事組合長
藤澤 和明

この度、東日本大震災発生から10年の節目を迎えて感慨深い思いであります。2011年3月に発生した未曾有の大震災「東日本大震災」においては、全国のJAグループおよび関係者の皆様より多大なるご支援をいただきましたことに改めて感謝申し上げます。

震災時、管内東部沿岸地域は甚大な被害を受け、絶望感さえ覚えましたが、JA仙台として、組合員、地域の皆様の被害状況の確認を行い、地域の農業と被災された方々の生活の復旧・復興に向けて支援をさせていただき、その際に改めて地域との絆、JAとしての使命を実感

した次第であります。

2011年10月には、復興のシンボルとして農産物直売所「たなばたけ」をオープンさせ「消費者と生産者を結ぶ懸け橋」として歩み始めました。また、地元仙台にこだわった地酒「仙臺驛政宗」や、地域農業の発展と農家所得の向上において、全国有数の生産を誇る大豆による、JA仙台オリジナルブランド「仙大豆」シリーズの開発など、農業生産の拡大と新たな販路開拓につとめてまいりました。

さらに、東日本大震災を機に、JA間連携として「東京むさし農業協同組合」、「越智今治農業協同組合」、「とぴあ浜松農業協同組合」の三つのJAと友好・姉妹JA協定を締結させていただいており、災害時には迅速かつ適切な対応をすべく、体制構築につとめているところであります。

結びに、私どもを取り巻く情勢は、益々厳しさを増しております。このような情勢の中、JA仙台では更なる自己改革に役職員が一丸となって取り組み、組合員、地域の皆様の負託にこたえてまいりますので、一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

JA名取岩沼



名取岩沼農業協同組合
代表理事組合長
根深 雅美

東日本大震災で犠牲になられた方々のご冥福をお祈りいたしますと共に、多大なるご支援を賜りました、全国のJAグループをはじめとする関係者の皆様に改めて心より感謝申し上げます。

東日本大震災から間もなく10年が経過します。被災直後の復興方針としては、如何にすれば早期に組合員の生活基盤を再建し、生産基盤を復旧することができるのか、そのためにJAはどのような対応をなすべきか、このことを念頭において取り組んでまいりました。復興のスタートは、壊滅的な被害にあった農地等生産基盤の

再生되었습니다。農地には海水やがれきが流入し、排水機場も深刻な被害を受けました。被災地域の組合員は、早期の作付再開を目指し、農地の土壤分析調査や除塩作業等の復旧作業に共同で地道に取り組み、2年後には管内水田の8割の復旧にこぎつけました。その後も、農地の大区画化、復旧した農地の扱い手問題、これを解決する為の農事組合法人の設立等に取り組んでまいりました。更に各生産法人をしっかりと支援するため農地中間管理事業を通じた農地の集約や、被災した施設の再建等に取り組んでまいりました。このことが現在の農業基盤を築くものであります。

JAを取り巻く環境はますます不透明感を増しておりますが、現在が新時代を切り拓く転機に立っていると感じております。このような情勢の中、JA名取岩沼では引き続き更なる自己改革に取り組むと共に、組合員、地域の皆様の期待に応えるべく努めてまいりますので、今後とも皆様のお力添えをお願い申し上げます。

JA岩沼市



岩沼市農業協同組合
経営管理委員会会長
齋 幸一郎

東日本大震災で犠牲になられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、岩沼市並びに当JAに対し、全国の皆様から多大なるご支援を賜り、改めて厚く御礼申し上げます。

震災からの10年は、協同・共生の力がいかに大切か、身をもって学んだ時期でした。震災直後は、大切な人を失った悲しみにじっくり浸る時間もなく始まった避難生活、食料品などの生活必需品を手に入れるための行列、ライフラインの切断など、みんなが今を生きるために無我夢中だった気がいたします。そのような中で、近所が助け合い、そして他地域、県内、全国、世界からの援助や優しい

言葉によって励まされ力をいただきました。当JAは、九州等のJA職員の方からの人的支援もうけました。この場をお借りして、改めて感謝申し上げます。

さて、当JA管内の農業復興の取り組みは、岩沼市の「岩沼市震災復興計画マスターplan」が中心です。特に「農地の回復と農業の再生」計画に基づき2013年から着手した農地集積事業を岩沼市とともに取り組んでまいりました。当JAの生産者組合員の並々ならぬ努力により、2021年度には事業完了となる予定です。この事業は震災からの復興にとどまらず、今後の生産活動の新様式を誘発するものであり、農地集積と生産者の後継者育成などの取り組みを前進させる機会にもなっております。

震災から10年となる2020年度、JA岩沼市は「新しいJA岩沼市を手作りする運動」— ありがとうのつながりを：JA岩沼市一 を始めました。設立70周年を過ぎたいま、過去の組合員と役職員の協同運動、市民の皆様のJAへの絶大な支持などに想いを馳せ、改めて感謝するとともに、震災の経験も糧にして市民の皆さんとともに“手作り”で「ありがとうの繋がり」を創っていくような組織を目指します。今後とも食と農を支える農業協同組合に皆様のご支持をよろしくお願い申し上げます。

JAみやぎ亘理



みやぎ亘理農業協同組合
代表理事組合長
村山 裕一

2011年「3.11東日本大震災」は未曾有の大震災となり沿岸部を中心に巨大津波で人命や財産を一瞬にして失い、農地の78%、いちごハウス95%、家屋などJA施設も甚大な損害を受け壊滅的大な災害となりました。当時、本所2階で会議を開催中でしたが避難し、管内の状況確認と職員・組合員の安否確認の指示をだし、すぐに3.11大地震被害対策本部を立ち上げました。震災直後は避難所の米の支援や燃料の配布等大変で厳しい日々でしたが、連日の全国JAグループを始めとする支援隊によりJA青年部・女性部・部会(生産組織)民間ボ

ランティア延べ6,000人に上る支援など一丸となり、生産基盤の復興優先の願いのもとに、営農基盤回復に尽力いただきました。さらに、復興のシンボルとして両町・関係機関の総力を挙げ2013年に新いちご園地が完成し、東北一のいちご産地復活が実現出来ました。

復旧・復興はその後、関係機関のご支援により加速度的に進展し、被災水田・畠地の基盤整備は、関係者のご尽力でほぼ終了し、大幅営農再開となっています。

また、防災復興住宅などへの移転が進み、被災された実行組合の再編成は全組合員皆様のご協力で、統合や新実行組合設立に多大なご尽力を頂きました。

震災から10年の節目を迎え、これまでの大変なご労苦に深甚なる感謝を申し上げる次第であります。

復興はまだ続くのですが、農業・JAを取り巻く環境は扱い手の減少やJA改革攻勢、そして新たな県内JAの再編など課題は多いですが、次のステージに向け改めて震災から10年を契機として、未来の地域農業の発展と農業所得増大、くらしや地域貢献そして、「魅力ある産地」「魅力あるJAづくり」とともに、健全経営を堅持し邁進して参ります。

JAみやぎ仙南



みやぎ仙南農業協同組合
代表理事組合長
舟山 健一

2011年3月11日に発生した大地震は、今まで経験した事もない大きな揺れだった。当時、田尻町で開催された産直交流集会に出席し、帰路途中に起きた大惨事に驚愕した。道路沿いの車両販売店ではショーウィンドーのガラスがバラバラと道に崩れ落ちるのを目にして、只事ではない恐怖を感じた。古川市街から当JA本店のある柴田町まで戻るのに10時間程かかり、真夜中の到着になつた。

翌日からは、役職員の安否確認、施設等の被害把握など情報収集し、対策本部を立ち上げた。

県内の情報が発表される度、耳を疑う様な被害に改めて驚きを隠せなかつた。当地区でも尊い人命が奪われたが、特に、津波の被災地は想像を絶する状況と報道された。

以降、対策本部として、組合員への仮出金手続きや、営農継続させるための方策として、ハウス暖房用燃料、畜産農家への優先的配送等、当面の緊急対処を行つた。

一方、津波による福島第一原発事故は、放射線拡散をもたらし、福島県のみならず、県境である我JA内にも大きな風評被害をおよぼした。確実な数値を担保するため、放射線検査機を2台設置し、販売先へ提供した。

現在、地震による復興は、ほぼ震災前に戻つたものの、放射線風評被害はいまだに影響を残している。

JAグループが「食の安全」「農業振興」に一体となって取り組んでいる中、次世代に禍根を残さないためにも、東日本大震災などの反省を教訓とすべきと訴えたい。

そして、我々は、自然に対する畏敬の念を、再度、胸に刻む必要がある！

JA加美よつば



加美よつば農業協同組合
代表理事組合長
松本 憲

2011年3月11日(金)午後2時46分に発生した、あの東日本大震災から早や10年を迎えようとしています。被災された方々による大きな再起への力で復興が進み、相互扶助の精神が次代へのバトンを繋げていることに敬意を表します。

自然是私たちに豊かな恵みをもたらす一方で、突然牙をむいて襲いかかり脅威をもたらします。震災発生後には思いもしなかった東京電力福島原発事故に起因する放射性物質の汚染が、農畜産物の安全・安心に対する信頼性に大きな影響をおよぼし、風評被害は未だにあと

を引きその損害は計りしえません。わがJAは「食と暮らし・いのち」を守り、そして水源豊かなふるさとのこの地を守るために「食と緑と水」を次世代に繋いでいく活動を、組合員皆様と共に努力し歩んでまいりました。牧草地の除染、水稻大豆放射性物質の抑制対策、生産物の放射性物質独自測定、さらには地区内に建設候補地となつた指定廃棄物最終処分場建設反対運動等その一つひとつの問題に向き合い解決への道筋を作つてまいりました。農業者にとって、地域にとって、ふるさとの未来永劫を考え最善の方法を模索し歩んできた自信があります。

そして我々にとって必要なのは、「備える」とこと「共助」であると感じています。「一人は万人のために、万人は一人のために」の協同組合の精神に則り、地域に根ざしたJAとしてコンプライアンスを遵守し、組合員皆様の信頼と協同の力をJAに結集いただき、負託に応えられる農業協同組合として邁進していかなければなりません。明日に夢と希望ある農業を目指し次代に豊かなふるさとを繋ぎ、更なる飛躍を期してまいりましょう。

JA古川



古川農業協同組合
代表理事組合長
佐々木 琢磨

完全とは言えないまでも現在の状況までに復興を果たすことができました。

特に、当JA管内におきましても多くの家屋等の損壊があつたなか、被害を受けたJAの農業倉庫、組合員の農作業場や乾燥機の代替施設として大崎市が地域資源活用整備事業により「大崎市古川カントリーエレベーター」を建設し、当JAが指定管理者となり運営することとなりました。

まさに復興のシンボルとなり、多くの生産者に利用され「ササニシキ」「ささ結」のメインカントリーとして、ササニシキの復権と良質米の産地として生産に取り組み、全国に発信すべく稼働しているところです。

この震災で失ったものの大きさは計り知れません。しかし同時にJAの組織の力、協同組合としての連帯の強さ、そして「人と人が助け合う心の絆」を改めて知らされた思いです。

現在も毎年のように全国各地で災害が頻発しております。私たちはこの震災を教訓として、これからも協同組合の理念である「助け合いの心」、「相互扶助の精神」で地域に根ざした組織として、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を目指して、全国のJA関係者、組合員皆様と共に歩んで参りたいと思います。

JA新みやぎ



新みやぎ農業協同組合
代表理事組合長
大坪 輝夫

早いもので千年に一度と言われた東日本大震災から10年の節目を迎えました。

おにぎり1個、乾電池、ガソリン1㍑を手に入れるための行列、ロウソクの灯りのもとでの夕食、仮設住宅での眠れない夜。当時の記憶がまだはっきり思い出されます。何気ない平凡なくらしの有難さを、身をもって体験しました。

JAの施設にも甚大な被害が及び、特に旧JA南三陸本店・歌津支店、JAみどりの本店はそれぞれ流失・全壊し、仮事務所での業務を余儀なくされ、倉庫・CE・給油

所等の共同利用施設も平常に戻るまで多くの期間を要しました。

JA職員もかつて経験した事の無い状況の中で、精一杯奮闘しました。家畜の飲み水の確保、園芸用ハウスの燃料確保、手作業での金融窓口対応、倒れた陳列棚を復旧しながらの組合員対応、殺氣立つお客様相手のSS職員等、数えきれないドラマがそこにありました。

JA共済はネットワークを発揮し、短期間で被害家屋の査定を終え、契約者へ安心を与えることができました。全中をはじめ各連合会、全国のJAグループの皆さんから人的、物的、金銭面でも多くの支援があり、感謝の気持ちで一杯がありました。

私達は、この大災害で多くの生命、財産を失いましたが、「絆」「助け合い」に代表される相互扶助、連帯の理念は、大切な価値として改めて全国的に評価されたと思います。

そして尊い命を奪われた組合員、JA職員の無念さを思う時、10年前の貴重な体験を正しく後世に伝える努力を、現役世代の使命として、より一層続けていかなければならないと思います。

JAみやぎ登米



みやぎ登米農業協同組合
代表理事組合長
佐野 和夫

東北地方の太平洋沖を震源とする東日本大震災時においては、全国のJA関連組織・米卸会社・取引業者様を始めとする、多くの方々から義援金を含め、多大なご支援ご協力をいただいた事に対しましては、感謝に堪えないしだいであり、改めて厚く御礼申し上げます。大震災から10年が経ち当時を振り返れば、JAみやぎ登米管内でも、地盤沈下や道路の陥没に加え、電気・電話・水道等のライフラインの寸断による被害の大きさから、全体の状況把握には困難を極めました。また、米倉庫をはじめ組合員の住居・農業施設の被害も甚大であ

り、組合長を中心とした災害対策本部が早急に立ち上げられ、復旧・復興に奮闘している姿が走馬灯のように思い出されます。

そして、罹災した全組合員宅を全職員で調査し、被害状況の把握から、罹災証明発行支援と共に現金の迅速な支払いの対応などに努めました。また、生活物資・家畜飼料等が大幅に不足し、供給の目途が立たない中でのご支援は、復旧・復興に向かう上で大きな光明となりました。

現在は、大震災での教訓を活かし、防災意識を向上することを目的に、毎年3月11日の震災の日に各事業所で災害等を想定した訓練を実施しております。更に、災害時における業務の早期復旧に向けた整備として、本店と全基幹支店を含む主要事業所間への無線機設置や全セルフ給油所に、停電時対応可能な発電機用コンセントを整備しております。今後も引き続き、組合員及び地域住民に対し安全・安心な社会づくりに貢献しながら、地域になくてはならないJAを目指し、役職員一丸となり邁進してまいります。

みやぎの酪農農業協同組合



みやぎの酪農農業協同組合
代表理事組合長
伊藤 一成

この3月で、東日本大震災の発生から10年を迎えるとしております。東日本大震災の記憶と教訓を埋もれさせてはなりません。死者1万5,899人、行方不明者2,527人、震災関連死3,767人。どれだけの月日が流れても、命の重さは変わりません。未曾有の災禍を語り継ぎ、教訓を後世に伝えることは、生き残った我々全ての責務であります。

震災後に生じた酪農・乳業界の供給システム全体への打撃は、想像を絶するものがありました。特に生産現場では、社会インフラの被害により停電や断水となり、ま

た震災発生時より乳業工場の操業停止が相次ぎ、組合として発電機や乳牛の飲み水などの調達に奔走したものの、地域によっては1ヶ月以上もの生乳廃棄を余儀なくされました。さらに追い打ちをかけるように、福島第一原発事故により県内全域の牧草等が放射性物質に汚染され、生乳の安全を担保する観点から、酪農経営における生命線ともいべき自給粗飼料の給与自肅がひかれなど、夢と希望が失われ、深い焦燥感に苛まれたことが昨日のことのように思い出されます。

一方、大震災によって命を支える農業の重要性を多くの方々が感じ、さらに市場主義だけでは公正な社会は築けず、相互の助け合いが重要であるとの理解が、大震災によって広がっております。そして震災下、極限状態にあっても日本人は秩序を守り助けあいました。

今、正にコロナ禍という非常時にあって、協力し合って災難を乗り越えることの大切さを大震災は教えてくれています。そのことを10年目の節目に心に刻み、次の世代に展望ある酪農をつなぐために、若い世代が希望を持てる酪農の未来を築いて参りたいと考えております。

JAいしのまき



いしのまき農業協同組合
代表理事組合長
松川 孝行

多くの尊い命を奪い、農地や家屋にも甚大な被害をもたらした東日本大震災。決して忘ることのないあの日から、10年の月日が流れました。節目の時を迎え、あらためて、犠牲になられた皆様に哀悼の意を表しますとともに、ご支援いただいた関係者各位に衷心より御礼申し上げます。震災後、全国から多くのボランティアの方々がこの地に駆け付けてくださいました。そして、被災農家の復旧作業にもご尽力いただき、復興に向けた道筋に希望の光を灯してくれました。皆様の善意に我々はどれほど励ま

されたことでしょう。その強い絆に支えられ、当JAは被災された組合員の農業生産回復と地域農業の生産基盤再構築を最重要課題に事業を展開してまいりました。当JA管内は県内最大規模の被害に見舞われた地域でもありました。しかしながら、津波や地盤沈下の被害を受けた3,800haの農地は、復旧計画面積の98%まで回復いたしました。園芸では約20haのハウス施設が流失・破損したものの、復興交付金を活用し、園芸施設の団地化やJAハウスリース事業に取り組みました。結果、2014年までに震災前の栽培面積を取り戻すことができました。

当JAは今年、合併20周年を迎えます。そのような中、前途には、いつ収束するかの見通しもつかないコロナ禍という高い壁が立ちはだかっております。しかし、震災という何物にも代え難い経験をした我々だからこそ、この危機を好機に転じることができると確信しております。組合員・地域の方々の拠り所としての役割を最大限に果たし、役職員一丸となって、なお一層「必要とされるJAいしのまき」を築いてまいりますので、今後とも皆様のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

宮城県酪農農業協同組合



宮城県酪農農業協同組合
代表理事組合長
一條 光

大震災から10年を迎える今年は、「早10年か」とか「まだ10年か」と、人それぞれに異なる感慨があると思われます。

震災直後は、余震が続き交通手段も遮断されて前組合長も帰宅困難者となり、宮酪会館に泊まり込んで被害の把握と事業活動の継続に奔走する日々でした。幸いにも本組合では人的被害はありませんでしたが、沿岸地域で生乳生産をする組合員の中には、住居・畜舎・乳牛が津波で流される等壊滅的な被害を被った方もありました。

また、乳業工場の被災により10日間の操業停止や停電により述べ14日間の生乳廃棄がありました。この間、全国の酪農団体や乳業メーカーに加えて国際ロータリークラブから物心両面での支援を受け、集乳の再開と廃棄乳代の補てんや廃牛の補充を行うことができました。当時の課題は、停電と水、燃料不足でした。燃料不足は災害支援緊急車両の指定を受け、優先した燃料の確保により不備なく集乳を行うことができました。水不足対応は、組合員の協力を得て井戸水を活用し、集乳車を利用して組合員への配水ができ、発電機は組合員相互による共同利用で対応することができ、自助・共助の精神が活かされました。自家発電装置の設置状況は、組合員を含め77.5%が設置済み若しくは今後設置を検討していると関心をもっております。

一方、大地震発生直後におきた東電福島第一原発事故による放射性物質拡散による牧草地の汚染は、牧草地の除染作業や代替粗飼料の確保に奔走したところです。この大震災で得た教訓は、日頃から自然災害への備えと万一の場合は、自助・共助の精神の発揮、組合組織の理念を再確認して、生産者と消費者、地域社会に貢献する組織を存続させる活動を組合員共々継続することです。

宮城県農協青年連盟

宮城県農協青年連盟
委員長

佐々木 大

2011年3月11日、震災発生時、私は就農したばかりで、大崎市田尻の自宅ハウスでブロッコリーの種まきをしていました。これまでに経験したことのない大きな揺れに驚き、スマートフォンを通じて仙台空港に押し寄せる黒い波に絶望感を感じていました。地震で自宅は全壊。地区の集会所で2週間ほど生活することとなりました。私には小さな子供もあり、他の家族との共同生活に苦労しながら、普通の生活がどれほど有難いことか、改めて考えさせられました。

そうした状況の中で、「協同」を感じるエピソードがありました。全壊した自宅を前に無力感に苛まれていた時、地域の

方が集まり、自宅の片づけを手伝ってくれたのです。その時、人と人の支え合い・思いやりの気持ちこそ、大きな困難を目の前にした時、何より大事なものであるということを強く感じました。

東日本大震災、そして昨今の頻発する自然災害を踏まえると、いつ、どこで災害が起きてもおかしくない時代だと考えます。また、新型コロナウイルスの感染拡大は、農業も含め、社会のあらゆる面に影響を与えました。「当たり前」がそうでなくなる可能性がある中、震災の経験を踏まえ、農業ができる喜びを精一杯感じながら、農作業に取り組んで参ります。そして、震災を風化させないため、次世代の盟友・子供達に、この経験を語り継いでいくことも力を注いでいきたいと考えております。

本県の青年組織では、これまで「震災復興へ一生懸命」をテーマに掲げて活動に励み、盟友同士の「絆」を深めてきました。2019年10月、本県を台風19号が襲った際には、地域の枠を超えて盟友が駆け付け、倒壊したハウスの撤去等の支援が行われました。このように、盟友同士の「絆」は強く結ばれ、その輪が広がりつつあることを実感しています。

復興から飛躍へ。今後の宮城の農業を担う、我々青年部盟友が一丸となり、全力で復興に向けて活動して参ります。

全農みやぎ

全国農業協同組合連合会
宮城県本部
本部長

大友 良彦

東日本大震災でお亡くなりになられた多くの皆様のご冥福をお祈り申し上げますとともに被災に遭われた方々に心からお見舞いを申し上げます。

また、多くの皆様から賜りました計り知れないご支援に改めて感謝と御礼を申し上げます。

千年に一度と言われた未曾有の大災害(大津波)により荒れ果てた農地、瓦礫の山の中から誰が今日の姿を想像することができたでしょうか。

農地においては県内の約1割の農地が津波の被害を受けましたが、被災地支援事業によりその多くが復活を果たしました。

また、復興事業により大規模化や法人化を後押ししてきたと言えます。園芸では沿岸部を中心として低コスト耐候性ハウスが広がりを見せ、土を使わない高設栽培を取り入れて収量増加や高品質の作物生産により農業所得の増大に繋がっています。

畜産については2017年の全国和牛能力共進会の宮城県開催で初めて日本一を獲得することができ、大きな励みとなり、担い手の方々が「ネクスト」や「仙台牛レボリューションズ」といった団体を組成し、情報交換や統一活動を通して県内畜産生産基盤の維持・拡大に向けて精力的に活動を続けています。

一方で、近年多発している自然災害や昨年からのコロナ禍は農畜産物にも多くの影響を与えています。これまで当たり前だったことが当たり前でなくなってきたこの機に改めて『農』と『食』の関係を見直す必要があります。

全農宮城県本部はこれからも地域の農業を守り、元気にしていくことが最大の役割です。生産の現場を多くの消費者の皆さんに理解を頂き、食で地域を支えていくことが必要であると考えています。

これからの10年後は間違いなく、想像もつかない未来が待っていると思います。震災の時に学んだ『一寸先は闇ではなく、光であることを知らねばならぬ』の言葉を胸に着実に一步、一步、前に進んで行こうと思います。

JAみやぎ女性組織協議会

JAみやぎ女性組織協議会
会長

洞口 ひろみ

2011年3月11日の東日本大震災から早いもので、今年3月で10年目となります。千年に一度といわれている大震災で、亡くなられた家族の皆様には、心よりお悔やみ申し上げます。震災の日、私は加工品の注文のため荷作りをしており、名取市の閑上地区に配達する予定でした。準備が終わり配達に行こうとしましたが、気が進まず少し休んでいた午後2時46分、今まで経験したことのない恐い地震がきて、まっすぐ歩けない状態で義母に声をかけるのが精一杯でした。もしあの時、すぐに配達に行っていたら、今の

自分はここに居ないと思います。しばらくして見たこともない大津波が来て、あっという間に床上浸水しました。この大震災で私は、親戚一人と産直グループと一緒に活動していた2人の仲間たちを亡くしてしまいました。当時、美田園支店女性部長だった私は、部員の安否確認を取ることが出来ず、とても不安な状態でした。しばらくして、全国各地の女性協議会より心のこもった手作りの物や、励ましのメッセージや支援を頂き、組織の力強さを実感し、今日まで私たちは仲間と手を取り合いながら活動する事が出来ましたことを感謝申し上げます。

復興が進む中で、被災地域を再び盛り上げる新規就農者が増えている事は、被災地に若い力が根付いてくれることを期待したいと思います。

今、猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症により経済、社会生活そのものが大きく変わりましたが、私たち女性組織は共に助け合い、知恵を絞り活動していくたいと思います。また、持続可能な社会を築くためにも防災に対する意識を高め、次代の子供たちを守るために安全な農業と安心な食について、地産地消の推進など地域で輝くSDGsに取り組み飛躍していきたいと思います。

全共連宮城

全国共済農業協同組合連合会
宮城県本部
本部長

梅澤 修一

多くの尊い命と私たちの生活を一瞬にして奪い去った東日本大震災から10年の歳月が過ぎようとしております。震災犠牲者の御靈に謹んで哀悼の誠を捧げますとともに、今なお不自由な生活を余儀なくされている被災者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

震災当時を振り返りますと、JAの皆様にはご自身も被災され、JA施設等にも甚大な被害があった状況において、農家組合員・地域の方々に寄り添い、迅速な損害調査と丁寧な契約者フォローに取組んでいただきました。また、全国・各県本部からの広域査定員の派遣、事務処理支援を受

け、総動員で損害調査・査定と共に支払事務処理にあたりました。多くの皆様のご協力により、7月末には膨大な被災物件の損害調査をほぼ完了することができましたことは、被災された方々の大きな安心と復旧・復興にお役立ちすることができ、JA共済事業の再評価につながりました。

東日本大震災では「絆」「助け合い」がクローズアップされました。私もその言葉のありがたさを肌身で感じた一人です。昼夜分かたぬご尽力・ご協力をいただいた県内JAの皆様、多くのご支援をいただいた全国JAグループ・関係機関の皆様には、今なお感謝の想いが絶えません。

私たちは、これまで様々な災害に遭いながらも「助け合う」ことで営農と暮らしを守って参りました。損害調査においても、JAの皆様の協力のもと一軒一軒訪問し、不安を抱えている方々のお話を伺うことは他にはないJA共済の大きな強みであります。

近年、洪水や暴風雨、豪雪などの自然災害のみならず新型コロナウイルス感染症など、様々な災害が相次いで起こっています。JA共済は、いかなる環境下にあっても大きな安心を提供できるよう万全な保障の提供と損害調査態勢の確立に取組みますとともに、安心して暮らすことのできる地域づくりに貢献して参ります。

農林中央金庫仙台支店

農林中央金庫仙台支店
支店長

徳永 雄亮

早いもので、東日本大震災の発生から10年が経過いたしました。

巨大地震に加え、東北地方太平洋側で発生した大津波により多くの尊い命が失われ、沿岸部を中心に多くの農地が被害を受けました。

私は当時、東京の本店DNビル10階に勤務しており、激しい揺れとともに観音開きのキャビネットからファイルがどんどん落下していく様を記憶しています。その後テレビで宮城県での津波の映像を見て家族の安否確認をしましたが、電話はなかなか繋がらず、仙台にいた両親

と連絡が取れたのは確か日が変わるくらいの頃だったかと思います。DNビルから自宅まで約25km、歩いて家にたどり着いたのも同じくらいの時間でした。

過去に類をみない震災被害に対して、農林中央金庫といしましては、「復旧」「復興」そして「発展」の3つのステージに応じて、被災者・被災地支援に取り組んでまいりました。その中で、2011年4月に策定した「復興支援プログラム」につきましては、生産者への低利融資・資本提供といった金融面での支援のみならず、被災農地の営農再開支援・稻作生産資材の助成といった非金融面支援も織り交ぜた総合的な支援を行いました。また、人的サポートとして、宮城県中央会および沿岸5JAに幹部職員の派遣を実施いたしました。

この10年間の歩みの中で、ほぼ全ての農地で営農が再開されるとともに、JAバンク宮城の事業基盤につきましても、復興を追い風に着実な維持・拡大が図られてきましたことについて、関係者の皆様に改めて御礼を申しあげます。今後、目まぐるしく変化する環境下においても、県内JAが持続可能な経営基盤を確立し、将来にわたって発展していく姿を実現すべく、農林中央金庫も皆様と一緒に取り組んでまいりたいと考えております。

宮城県農業協同組合中央会

宮城県農業協同組合中央会
常務理事

高橋 慎

「震災から10年」この間、全国のJA・都道府県組織・全国組織より被災地・被災JAの復旧・復興に向け、物心ともにご支援をいただいたこと、心より感謝申し上げます。改めてJAグループの組織力と実践力の凄さを感じているところであります。

東日本大震災は、まさに未曾有の大震災であり、被災した直後は「人・モノ・資金・情報」の各種支援を、「どこを優先に」「どのような形で」届けるのか?限られた情報の中、各組織の連携のもと、知恵を出し合いながら対応したことが思い出されます。

ある記憶に残る言葉があります。「米はあるけど、ご飯がない」。水・電源・家屋・食器・調理器具等すべてをなくした状態での「食」の支援のあり方について考えさせられる言葉でした。即座に「炊き出し隊」の対応がスタートしたことはまさに命をつなぐ取り組みの一つでした。

私自身も震災後、JA南三陸に監事として出向し、現地において復興業務に参画してきました。そこには、他県JA・県連・全国連等からの支援職員が在籍し、現地のJA職員とともに復興への取り組みが繰り返されており、まるで10年来一緒に仕事をしている仲間のようで、同じJA職員であるという私共の組織のDNAを感じました。

さらに、日本全国から連日、支援に駆け付けていただいたボランティアの方々による農地復旧、多年にわたる募金に対しましては感謝の言いようがありません。これらのご支援が現在の復興そして今後の発展の基礎となっております。

これまでの復旧・復興への支援に対し改めて感謝をお伝えするとともに、私どもが経験した取り組みを整理しお伝えすることにより、諸災害への備えの一助となることを願い結びとさせていただきます。



特別寄稿

JAグループ宮城の友人の皆様へ

2021年2月

ICA(国際協同組合同盟 : International Co-operative Alliance)

会長 アリエル・グアルコ

皆様の地域や愛する国の広範な領域に、深刻な被害を与えたあの恐ろしい自然災害から10年が経ちました。震災の凄まじい惨状を映し出した映像の衝撃を、私は今でも思い出します。1万人を超える人命が失われたことは、疑いなくあの大惨事の最も痛ましい結果でした。

あの時、ICAは世界の協同組合に対し、日本の協同組合運動と連携し復興を支援するよう呼びかけました。今日までに、県内の農地や農業生産が震災前の水準に戻ったことは、すばらしいニュースです。これは、農業協同組合が果たしてきた卓越した役割を示しています。それができたのは、皆様方が地域に根ざした組織であり、人びとの幸福を実現するための指針となる価値と原則を持っているからだと私は確信しています。日本の協同組合が、ニーズのある人を支援するために常に先頭に立ってきたこと、そして皆様が経験したような危機に直面した、他の地域の国々における災害に対しても、非常に敏感に対応してきたことは、よく知られています。

残念ながらこうした災害は、今後、世界的により頻繁に発生する可能性があります。だからこそ、財政的・人的・技術的な資源を蓄積している協同組合というこの特別な存在が、継続し拡大していかなければなりません。こうした困難な時には、誰も一人では自らを救うことはできないこと、そして最も危機的な状況では、協同こそが唯一の解決口であることを思い出すことが大切です。

間違いなく、宮城そして日本のその他の地域において、人々はさらに強くなり、協同の価値に一層確信を持つようになったと思います。今回、10年の節目となる震災復興記念誌に寄稿する機会をいただいたことに感謝申し上げるとともに、復興に向けた皆様のこれまでの強さと叡智に賛辞を送りたいと思います。どうぞ、この歩みをこれからも続けて行ってください。

Dear friends of the Agricultural Cooperative Group in Miyagi Prefecture

Ten years have passed since that terrible natural event that so severely damaged your region and large part of your beloved country.

I still feel the impact of the images that came to us at that time, reflecting the terrible devastation that occurred. The loss of thousands of human lives has undoubtedly been the most painful result of that catastrophe.

At that time, the ICA called on the cooperatives of the world to collaborate with the cooperative movement in Japan and help in the reconstruction.

It is great news that to date, the prefecture's farmland and agricultural production have returned to pre-earthquake levels. This shows the transcendental role of agricultural cooperatives.

I am convinced that you were able to do so because you are organizations rooted in your communities, and with values and principles that guides you permanently towards the common good.

It is well known that Japanese cooperatives have always been at the forefront in providing assistance to people in need and have been very sensitive to disasters in other countries of the region that had to face events as critical as the ones you have had to go through.

Unfortunately it is possible that these events occur more frequently globally. For this reason, this distinctive seal of cooperatives of pooling financial, human and technical resources must continue and expand.

In such difficult moments, it is good to remember that no one can save himself alone, and that in the most critical situations, cooperation is the only way out.

Surely in Miyagi and in the rest of Japan everyone has emerged stronger and more convinced of the value of cooperation.

I thank you for the opportunity to accompany you at this time and extend my appreciation for the strength and wisdom you have had to recover.

I encourage you to continue on this path.

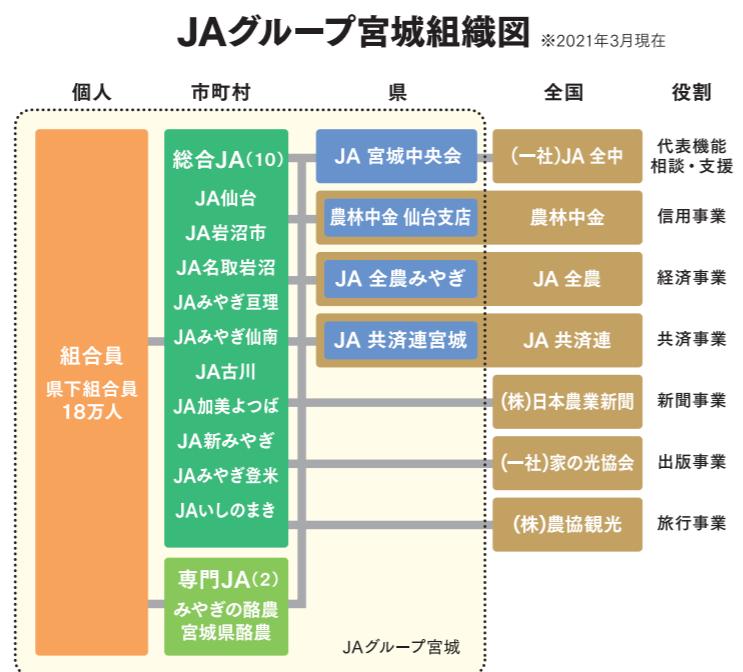
I send you a warm cooperative greetings to the distance.

February 2021
Ariel Guarco
President



JAグループ宮城について

東日本大震災が発生した2011年当時、宮城県内には14の総合JAがありましたが、県北部地域5JA(栗っこ・南三陸・あさひな・いわでやま・みどりの)が2019年7月に合併し「JA新みやぎ」が誕生したため、2021年現在は10の総合JAが事業を行っています。県内のJAでは、農業者・地域住民である組合員の営農や生活をサポートし、JAの事業活動を効率的・効果的に進めていくために、JAグループ宮城として県中央会、連合会県本部など各組織と連携しています。



あとがき

東日本大震災から10年、その節目で作成する記念誌。

今回の復興記念誌をどのようなものにすればよいかを検討する中で、多くの役職員から出た言葉は「感謝を伝えられる冊子を作ってほしい」というものでした。

2011年3月11日に発生した地震と津波は、本県農業に甚大な被害をもたらしましたが、震災からの10年の間、私どもJAグループ宮城は「宮城の復興は農業から」を合言葉に復興に向け、関係機関と連携しながら、組織一丸となって取り組んでまいりました。

この中で、何より私たちを勇気づけたのは、全国のJAグループをはじめとした、多くの皆様からの物心両面にわたるご支援でした。被災直後から始まった炊き出し、JAグループ支援隊による瓦礫の撤去やパイプハウスの組み立て、多くの義援金や支援物資、心のこもったお手紙など、これまでいただいたご支援は数え切れない程あります。

全国のJAグループ、関係機関、有志のボランティアの皆様からの多大なるご支援があったからこそ、本県の農業の再建、JAグループ宮城の復興を進めることができたということを、私たち一人ひとりが忘れてはなりませんし、誌面を通して少しでも全国の皆様にお礼の気持ちを伝えられたらと思い本誌を制作いたしました。

また10年という節目は、災害時の対応がどうあるべきかをいま一度考える機会となりました。地域の農業、地域のインフラを支えるJAが、災害時にどのような優先順位で業務にあたればよいのか。自然災害が多発し、感染症の流行といった脅威もある現代、常に災害対応への意識を持つことが重要であることを改めて胸に刻みたいと思います。

最後に、復興記念誌の制作にあたりまして多くの方々のご協力に感謝いたしますとともに、引き続き皆様方のご指導ご支援をお願い申し上げ、あとがきとさせていただきます。

東日本大震災から10年 支援をチカラに 感謝をカタチに JAグループ宮城 復興記念誌	発行日 2021年3月11日 発行 JAグループ宮城 編集 宮城県農業協同組合中央会 〒980-0011 仙台市青葉区上杉一丁目2-16 TEL.022-264-8235 写真協力 株式会社日本農業新聞 印刷 株式会社農協印刷センター 〒983-0035 仙台市宮城野区日の出町三丁目7-20 TEL.022-284-3071
---	---

※本誌に掲載している組織名・所属・役職等は当時のものを記載しています。